

グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備計画に関する証明に係る審査基準

1 対象地域

対象となる地域は、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号。以下「農振法」という。）第6条第1項の規定により指定する農業振興地域において、農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（平成6年法律第46号。以下「農村休暇法」という。）第5条第1項に基づき千歳市が作成する農村滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関する計画（以下「市町村計画」という。）に市街化調整区域を含め、同法第5条第2項の規定に基づく整備地区の区域を定めた場合の当該市街化調整区域とする。

2 対象施設

対象となる施設は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条第10号口又は同法施行令（昭和44年政令第158号）第36条第1項第3号ホの規定を適用して、同法第29条第1項又は第43条第1項の規定による許可を受ける必要があるもののうち、次のいずれにも該当するものとする。

- (1) 市町村計画に適合する施設であること。
- (2) 農村休暇法第2条第4項及び同法施行規則（平成7年農林水産省令第23号。）第1条に規定する施設であり、次のアからキのいずれかに掲げるものであること。
 - ア 農作業の体験施設である建築物
農作業の作付け、収穫その他農作業の体験に必要な体験農園等に係る施設等
 - イ 教養文化施設である建築物
地場の農産物を使用した農産加工若しくは料理の体験又は地域の農業及び農村文化並びに農家の生活に関する知識の習得に必要な体験学習施設、資料展示施設等
 - ウ 休養施設である建築物
農用地その他の農業資源と周囲の環境とが一体となって形成している良好な農村の景観の鑑賞に必要な休憩施設、広場施設等
 - エ 集会施設である建築物
地域の農業者との交流、伝統芸能の実演に必要な研修施設、展示場施設等
 - オ 宿泊施設である建築物

宿泊しながら農村滞在型余暇活動が体験できる農業体験民宿、バンガロー等

カ 販売施設である建築物

地場の農産物、農産加工品等の販売に必要な地域特産物販売施設等

キ 前各号に掲げる施設等の利用上必要な施設である建築物

前各号に掲げる施設に附帯して設置される飲食施設、休憩施設、管理施設等

(3)(2)の建築物の内容については、別表1に掲げる例によるものとする。

3 対象施設の規模等

対象施設である建築物の規模については、営業規模、従業員数、予定利用者数等を勘案し、市街化を促進するおそれがないものであって、必要最小限のものとする。

4 地域の土地利用計画等との調整

施設の位置等の決定に当たっては、千歳恵庭圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定（平成16年2月北海道決定）及び農業振興地域整備計画等との調和を図るとともに、周囲の自然環境や景観に十分配慮するものとする。

5 対象施設と市町村計画との適合性の証明手続き

市町村計画との適合性の証明手続きは次により行うものとする。

(1) 対象施設の整備を行う者（以下「設置者」という。）は、対象施設に係るグリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備計画に関する証明願（第1号様式。以下「証明願」という。）に、農作業体験施設等整備計画書（第2号様式）を添えて市長に提出するものとする。

(2) 市長は、証明願の提出があった場合には、その記載に誤りがないか確認するとともに、別表2と照合し、市町村計画に適合する施設か否かを判断し、適合する場合にあっては、グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備計画に関する証明書（第3号様式。以下「証明書」という。）により設置者に対して通知するものとする。

(3) 市長は、(2)の事務処理に当たり、都市計画法第29条第1項又は同法第43条第1項の規定による許可のほか、農地法（昭和27年法律第229号）、農振法等関係法令の手続きを要するものについて、必要に応じて関係機関から意見を聴くものとする。

6 業務の開始及び廃止

業務の開始及び廃止等に係る手続きは、次により行うものとする。

- (1) 設置者は、業務を開始した日から10日以内に、グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）業務開始報告書（第4号様式。以下「開始報告書」という。）を市長に提出するものとする。
- (2) 市長は、設置者から開始報告書の提出があった場合は、グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備台帳（第5号様式）に必要事項を記載し、当該施設に係る経過を管理するものとする。
- (3) 設置者は、整備計画を変更しようとする場合には、あらかじめ市長にその旨連絡するものとする。
- (4) (3)の連絡があった場合、市長は必要な手続きを行うよう設置者に指導するものとする。
- (5) 設置者は、やむを得ない事情により、業務を廃止しようとする場合は、あらかじめグリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）廃止報告書（第6号様式。以下「廃止報告書」という。）を提出するものとする。
- (6) 市長は、廃止報告書の提出があった場合、当該施設の取扱いなどについて、周囲の自然環境や景観等に影響を及ぼすことのないよう必要な措置を講ずるとともに、台帳に廃止した旨記載する。

7 その他の留意事項

- (1) 施設の設置に当たっては、4によるほか、設置者の住居や耕作する農地の所在地からみて、合理的な位置に設置するよう配慮すること。

第 1 号様式

グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備計画に関する証明願

年 月 日

千 歳 市 長 様

設置者

（住所又は主たる事務所の所在地）

（氏名又は名称・代表者） 印

別添の農作業体験施設等の整備に関する計画について、農山漁村滞在型余暇活動の基盤整備の促進に関する法律第 5 条第 1 項の規定による市町村計画（農村滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関する計画）に適合している旨証明願います。

農作業体験施設等整備計画書を添付

第2号様式

農作業体験施設等整備計画書

年 月 日
氏 名 ・ 名 称

1 農作業体験施設等の位置

- (1) 設置場所(所在地)
- (2) 現況地目
- (3) 所有者
- (4) 所有者の同意(取得借受の場合)

2 農作業体験施設等の整備を行う者に関する事項

- (1) 実施主体名
- (2) 住所
- (3) 代表者名
- (4) 構成員
- (5) 業務内容
- (6) 所有又は管理している施設等の概要

3 農作業体験施設等の概要及び規模

- (1) 施設名
- (2) 設置目的
- (3) 内容(機能)
- (4) 規模
- (5) 事業費

4 農作業体験施設等の運営に関する事項

- (1) 運営主体
- (2) 管理運営方法
- (3) 利用計画
- (4) 収支計画

5 農作業体験施設等の整備の実施時期

年 月

6 資金計画

7 添付資料

- (1) 計画主体の定款又は規約
- (2) 計画施設等の整備に係る総会等議事録謄本
- (3) 計画施設等の位置図
- (4) 計画施設等の平面図（間取り、使用区分の明示）、配置図
- (5) 計画施設等の管理運営規定

第3号様式

(整 理 番 号)

年 月 日

設置者

(氏名又は名称・代表者) 様

千歳市長

印

グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備計画に関する証明書

年 月 日付けで提出のあった農作業体験施設等の整備に関する計画については、農山漁村滞在型余暇活動の基盤整備の促進に関する法律第5条の規定に基づき作成した市町村計画（農村滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関する計画）に適合していることを証明します。

記

1 施設名

2 設置場所

3 留意事項

- (1) この証明に係る施設の業務を開始した場合は、開始から10日以内に別記様式により報告してください。
- (2) この証明に係る施設整備計画の内容を変更しようとする場合又はこの証明に係る施設の業務を廃止しようとする場合は、農政担当部局及び都市計画・開発担当部局に連絡し指示を受けて下さい。

添付書類

- ・別記様式（第4号）
- ・「グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備計画に関する証明願」（写し）
- ・「農作業体験施設等整備計画書」（写し）

第 4 号様式

グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）業務開始報告書

千 歳 市 長 様

設置者

（住所又は主たる事務所の所在地）

（氏名又は名称・代表者） 印

年 月 日付け第 号で証明書の交付のあった農作業体験施設等の
整備に関する計画について、次のとおり業務を開始したので報告します。

記

1 施設名

2 当該計画に係る市町村の証明書交付年月日 年 月 日
及び整理番号 第 号

3 業務を開始した年月日 年 月 日

開発許可書の写しを添付

第 5 号様式

グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）整備台帳

番号	年月日	設置者	施設の概要	備考
	証明書願出 年 月 日 証明書交付 年 月 日 開発許可 年 月 日 業務開始 年 月 日 変更 年 月 日 廃止 年 月 日	住所又は所在地 氏名又は名称	施設名 規模 所在地 内容	

番号は、証明書（別記様式第 3 号）の整理番号を記入

第 6 号様式

グリーン・ツーリズム施設（農作業体験施設等）業務廃止報告書

千 歳 市 長 様

（住所又は主たる事務所の所在地）
（氏名又は名称・代表者） 印

年 月 日付け第 号で証明書の交付のあった農作業体験施設等の整備に関する計画に係る施設について、次のとおり業務を廃止したいので報告します。

記

- 1 施設名
- 2 当該計画に係る市町村の証明書交付年月日
及び整理番号 年 月 日
第 号
- 3 業務を廃止する予定年月日 年 月 日
- 4 廃止しようとする理由
- 5 廃止後の当該施設の取扱い